



## 2023年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年9月15日

上場会社名 アスкул株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2678 URL <https://www.askul.co.jp/kaisya/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 吉岡 晃  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 玉井 継尋 (TEL) 03-4330-5130  
 四半期報告書提出予定日 2022年10月4日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年5月期第1四半期の連結業績(2022年5月21日~2022年8月20日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第1四半期	110,087	7.5	2,956	△9.6	2,947	△9.1	1,891	△12.1
2022年5月期第1四半期	102,442	2.3	3,272	9.4	3,240	8.5	2,153	43.3

(注) 包括利益 2023年5月期第1四半期 1,914百万円(△12.0%) 2022年5月期第1四半期 2,174百万円(50.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第1四半期	19.41	19.39
2022年5月期第1四半期	21.01	20.99

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年5月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。  
 なお、2021年5月期第1四半期を同様の基準で試算した場合の2022年5月期第1四半期売上高の増減率は3.4%増となります。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第1四半期	193,970	57,626	29.4
2022年5月期	188,024	57,271	30.2

(参考) 自己資本 2023年5月期第1四半期 57,092百万円 2022年5月期 56,755百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	15.00	—	16.00	31.00
2023年5月期	—	—	—	—	—
2023年5月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年5月21日~2023年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	455,500	6.3	14,500	1.3	14,300	0.2	9,400	2.1	96.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年5月期1Q	97,518,800株	2022年5月期	97,518,800株
2023年5月期1Q	71,871株	2022年5月期	71,871株
2023年5月期1Q	97,446,929株	2022年5月期1Q	102,476,782株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	11
販売費及び一般管理費の明細(連結)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年5月21日から2022年8月20日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大、原料・エネルギー価格の高騰や急速な円安等の為替動向の懸念等により、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、2023年5月期を「売上高の成長カーブを変える」を最大のミッションと位置付け、中期経営計画(2022年5月期～2025年5月期)に掲げた最終年度の業績目標達成に向け、取扱い商品数の拡大に加え、重要施策である「ASKUL東京DC」の物流設備や新アスクルWEBサイトの構築等、当社グループの成長に繋がる積極的な設備投資を進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高1,100億87百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益29億56百万円(前年同期比9.6%減)、経常利益29億47百万円(前年同期比9.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益18億91百万円(前年同期比12.1%減)となり、売上高、営業利益ともに概ね計画通り進捗しました。

セグメント別の経営成績につきましては、以下のとおりです。

#### <eコマース事業>

当社グループの主力分野であるBtoB事業につきましては、夏の記録的猛暑、人流制限の無い夏季休暇期間中における観光・飲食店等の業種の回復、新型コロナウイルス感染症の再拡大等の状況下において、ボトル飲料、観光・飲食業等向けの生活用品商材、抗原検査キット等の新型コロナウイルス感染症関連商材等の商品を取り揃え、お客様のご要望にお応えすることで、当第1四半期連結累計期間は大幅な増収となりました。戦略的に強化しているMRO(注)商材も新型コロナウイルス感染症関連商材等を中心に売上高が伸長しました。

2022年7月の新アスクルWEBサイト構築に関連する一部機能(中堅大企業向けのWEBサイトであるソロエルアリーナサイトのオープン化)の先行リリースにより、ソロエルアリーナご利用のお客様がサーチエンジンでの検索結果からソロエルアリーナサイトへ直接遷移することが可能となった結果、お客様のお買い物の利便性が向上し、サーチエンジン経由での売上高が増加しました。

また、インターネット広告等の更なる強化によるお客様基盤の拡大、戦略的に強化する医療・介護業種および製造業を中心とする専門商材の品揃え強化が相乗効果となり、売上高の成長にそれぞれ貢献しております。

この結果、BtoB事業の売上高は、前年同期比で60億26百万円増収の894億32百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

BtoC事業につきましては、当連結会計年度において「LOHACO」の黒字化を目標としております。売上高は、Zホールディングスグループ等との大型販促の連携強化により二桁成長を実現しております。販売価格の改定、広告・データビジネスに係る手数料収入の増加により売上総利益率も改善いたしました。

この結果、「LOHACO」の売上高は、前年同期比で13億40百万円増収の139億58百万円(前年同期比10.6%増)となり、BtoC事業合計で、前年同期比で15億21百万円増収の182億57百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

以上の結果、両事業を合計したeコマース事業の売上高は1,076億90百万円(前年同期比7.5%増)となりました。売上総利益は、265億35百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

稼働準備期間中の「ASKUL東京DC」の地代家賃に加え、新アスクルWEBサイトの構築の設備投資に関連した一過性のコストの発生等により、売上高販管費比率が前年同期比0.3ポイント増加し、販売費及び一般管理費が235億27百万円となり、営業利益は30億8百万円(前年同期比9.1%減)となりました。

#### <ロジスティクス事業>

ASKUL LOGIST株式会社の当社グループ外の物流業務受託の売上高が順調に推移したものの、一時的に生産性が低下したことにより、増収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は21億33百万円(前年同期比2.2%増)、営業損失は73百万円(前年同期は営業損失59百万円)となっております。

#### <その他>

孺恋銘水株式会社での飲料水の販売が好調であることから売上高は大幅に増加しました。2021年11月に完成した

新製造ラインの生産性は改善傾向にあり、当期首の計画値には到達しているものの、新製造ラインの有する本来の生産性には到達していないことから、増収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5億54百万円（前年同期比40.6%増）、営業利益は33百万円（前年同期比25.4%減）となっております。

（注）Maintenance, Repair and Operationsの頭文字をとった略称で、工場・建設現場・倉庫等で使用される消耗品・補修用品等の間接材全般を指します。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,939億70百万円となり、前連結会計年度末と比べ59億45百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定が29億95百万円、ソフトウェアが24億73百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が16億28百万円増加したことによるものであります。

### （負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,363億44百万円となり、前連結会計年度末と比べ55億90百万円増加いたしました。これは主に、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、決済日が四半期連結会計期間末日である電子記録債務が四半期連結会計期間末残高に93億13百万円含まれていたこと等により電子記録債務が66億96百万円、支払手形及び買掛金が12億7百万円増加したことによるものであります。

### （純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は576億26百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億54百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益18億91百万円計上に対し、配当金の支払いが15億59百万円あったことにより、利益剰余金が3億32百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は29.4%（前連結会計年度末は30.2%）となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月1日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	58,789	58,023
受取手形、売掛金及び契約資産	46,160	47,788
商品及び製品	17,770	18,260
原材料及び貯蔵品	484	442
未成工事支出金	82	50
未収入金	11,938	13,231
その他	1,779	1,712
貸倒引当金	△41	△41
流動資産合計	136,964	139,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,946	8,970
減価償却累計額	△4,126	△4,190
建物及び構築物（純額）	4,819	4,780
土地	119	119
リース資産	21,176	21,109
減価償却累計額	△9,472	△9,816
リース資産（純額）	11,704	11,292
その他	10,983	10,990
減価償却累計額	△8,316	△8,231
その他（純額）	2,666	2,759
建設仮勘定	4,975	7,970
有形固定資産合計	24,285	26,922
無形固定資産		
ソフトウェア	5,672	8,146
ソフトウェア仮勘定	8,332	7,304
のれん	1,370	1,310
その他	79	76
無形固定資産合計	15,455	16,837
投資その他の資産		
投資有価証券	143	142
繰延税金資産	4,049	3,747
その他	7,899	7,627
貸倒引当金	△772	△774
投資その他の資産合計	11,319	10,743
固定資産合計	51,059	54,502
資産合計	188,024	193,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,700	53,908
電子記録債務	24,475	31,171
短期借入金	380	380
1年内返済予定の長期借入金	2,124	2,038
未払金	12,784	12,437
未払法人税等	2,631	779
未払消費税等	589	617
引当金	261	359
その他	4,739	5,006
流動負債合計	100,686	106,700
固定負債		
長期借入金	10,131	9,787
リース債務	10,387	9,838
退職給付に係る負債	4,449	4,517
資産除去債務	2,600	2,963
その他	2,498	2,537
固定負債合計	30,066	29,644
負債合計	130,753	136,344
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,189	21,189
資本剰余金	14,315	14,315
利益剰余金	21,452	21,784
自己株式	△118	△118
株主資本合計	56,838	57,171
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△82	△78
その他の包括利益累計額合計	△82	△78
新株予約権	0	0
非支配株主持分	514	532
純資産合計	57,271	57,626
負債純資産合計	188,024	193,970

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年8月20日)
売上高	102,442	110,087
売上原価	77,448	83,425
売上総利益	24,994	26,661
販売費及び一般管理費	21,721	23,705
営業利益	3,272	2,956
営業外収益		
受取利息	10	9
賃貸収入	26	1
助成金収入	11	6
その他	7	55
営業外収益合計	56	72
営業外費用		
支払利息	56	58
賃貸費用	22	-
その他	8	23
営業外費用合計	87	82
経常利益	3,240	2,947
特別利益		
投資有価証券売却益	-	22
その他	-	0
特別利益合計	-	22
特別損失		
固定資産売却損	6	-
固定資産除却損	0	15
投資有価証券評価損	40	-
その他	0	1
特別損失合計	47	16
税金等調整前四半期純利益	3,193	2,952
法人税、住民税及び事業税	327	742
法人税等調整額	694	300
法人税等合計	1,021	1,042
四半期純利益	2,171	1,909
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,153	1,891

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年8月20日)
四半期純利益	2,171	1,909
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	3	4
その他の包括利益合計	3	4
四半期包括利益	2,174	1,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,156	1,895
非支配株主に係る四半期包括利益	18	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当第1四半期連結会計期間において、物流センターの賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。

この変更により、資産除去債務残高が359百万円増加し、従来の方法と比べて当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ128百万円減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年5月21日 至 2021年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	eコマース 事業	ロジスティク ス事業	計				
売上高							
BtoB事業	83,406	—	83,406	—	83,406	—	83,406
BtoC事業	16,736	—	16,736	—	16,736	—	16,736
ロジスティクス事業	—	2,088	2,088	—	2,088	—	2,088
その他	—	—	—	212	212	—	212
顧客との契約から 生じる収益	100,142	2,088	102,230	212	102,442	—	102,442
外部顧客への売上高	100,142	2,088	102,230	212	102,442	—	102,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	181	181	△181	—
計	100,142	2,088	102,230	394	102,624	△181	102,442
セグメント利益 又は損失(△)	3,308	△59	3,248	44	3,293	△21	3,272

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△21百万円は、セグメント間取引消去△21百万円になります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「eコマース事業」の売上高は1,204百万円減少しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年5月21日 至 2022年8月20日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	eコマース 事業	ロジスティク ス事業	計				
売上高							
BtoB事業	89,432	—	89,432	—	89,432	—	89,432
BtoC事業	18,257	—	18,257	—	18,257	—	18,257
ロジスティクス事業	—	2,133	2,133	—	2,133	—	2,133
その他	—	—	—	263	263	—	263
顧客との契約から 生じる収益	107,690	2,133	109,823	263	110,087	—	110,087
外部顧客への売上高	107,690	2,133	109,823	263	110,087	—	110,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	290	290	△290	—
計	107,690	2,133	109,823	554	110,378	△290	110,087
セグメント利益 又は損失(△)	3,008	△73	2,934	33	2,968	△11	2,956

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去△11百万円になります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. その他

## 販売費及び一般管理費の明細(連結)

科目	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年8月20日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年8月20日)			(参考) 前期 2022年5月期 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)
人件費	5,260	5.1	5,543	5.0	105.4	21,586	5.0
配送運賃	5,976	5.8	6,347	5.8	106.2	24,224	5.7
業務外注費 ※1	962	0.9	1,179	1.1	122.5	4,091	1.0
業務委託費	2,934	2.9	3,119	2.8	106.3	11,975	2.8
地代家賃 ※2	2,490	2.4	2,807	2.6	112.7	10,949	2.6
貸倒引当金繰入額	△21	△0.0	2	0.0	—	37	0.0
減価償却費	782	0.8	831	0.8	106.3	3,292	0.8
ソフトウェア償却費	610	0.6	674	0.6	110.6	2,538	0.6
その他諸経費 ※3	2,724	2.7	3,198	2.8	117.4	12,067	2.7
合計	21,721	21.2	23,705	21.5	109.1	90,763	21.2

※1 前年同期と比較して、当第1四半期連結累計期間の業務外注費が増加しておりますが、主な要因は、BtoB事業におけるアスクル新WEBサイト構築による影響であります。

2 前年同期と比較して、当第1四半期連結累計期間の地代家賃が増加しておりますが、主な要因は、「ASKUL東京DC」の賃借契約開始による影響であります。

3 前年同期と比較して、当第1四半期連結累計期間のその他諸経費が増加しておりますが、主な要因はBtoB事業におけるインターネット広告の強化による影響であります。